

入札公告（電気工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年 5月14日

支出負担行為担当官
国立駿河療養所事務長 奥田 丈彦

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 国立駿河療養所自家発電機他精密点検業務
- (2) 施行場所 静岡県御殿場市神山1915
- (3) 概要 自家発電機精密点検一式
- (4) 期間 契約日の翌日から平成27年8月28日まで
- (5) 本役務は、「建築工事に係る資材の再資源等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた役務である。
- (6) 本役務は、電子調達システムにより行う。ただし電子調達システムによりがたいものは発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成25・26・27年度厚生労働省（東海北陸ブロック）における「電気工事」において「C、D等級」の一般競争参加資格の認定を受けていること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、東海北陸ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てをした者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省医政局政策医療課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成20年10月24日付医政発第1024006号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 静岡県内に建築工事業に係る建設業の許可を受けた本店、支店その他の営業所が所在すること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - ①資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

- ②経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (8) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
- ①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒412-8512 静岡県御殿場市神山1915
国立駿河療養所施設管理担当
電話 0550-87-1711(内線211)

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成27年5月15日(金)から平成27年5月29日(金)まで
(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時から17時まで)
上記(1)に同じ。

(3) 申請書の提出期間、場所及び方法

平成27年5月15日(金)から平成25年5月29日(金)までに電子調達システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合には、上記(1)の担当部局に持参すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、平成27年6月3日(水)10時00分迄に、電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合には、国立駿河療養所庶務課施設管理班に持参すること。
開札は、平成27年6月4日(木)10時 国立駿河療養所事務本館2階会議室において行う。

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金
免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とし、予算決算及び会計令第79条、第80条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(9) 詳細は、入札説明書による。

(10) 現場説明会 入札説明書交付時に随時実施